

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月全国百貨店売上高 店舗調整後 (1/22)	前年比▲5.0% (▲6.0%)	12月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲5.0%と3ヵ月連続の減少。消費増税の影響に加え、前年より休祝日数が2日少なかったことや、気温が高めだったことが売上を下押し。商品別にみると、衣料品や身のまわり品を中心に、多くの品目が減少。
12月貿易統計 貿易収支 (速報、1/23)	▲1,525億円	12月の貿易収支は、▲1,525億円と2ヵ月連続の赤字。
輸出額	前年比▲6.3%	輸出は、前年比▲6.3%と13ヵ月連続の減少。中国向けの半導体製造装置が大幅に増加したものの、米国向けの自動車や、欧州向けの一般機械などで減少幅が拡大。
輸入額	前年比▲4.9%	輸入も、同▲4.9%と8ヵ月連続の減少。前年同月に比べ原油や液化天然ガスの輸入価格が下落したことが輸入金額を下押し。
12月チェーンストア売上高 店舗調整後 (1/23)	前年比▲3.3% (▲1.4%)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲3.3%と3ヵ月連続の減少。消費増税や暖冬の影響で、衣料品が同▲7.6%、住関連品が同▲8.2%と低迷。
12月全国消費者物価指数 総合 (1/24)	前年比+0.8% (+0.5%)	12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.7%と上昇幅が拡大。エネルギーの下落幅縮小や宿泊数の上昇が、指数を押し上げ。
生鮮食品を除く総合	前年比+0.7% (+0.5%)	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.9% (+0.8%)	

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

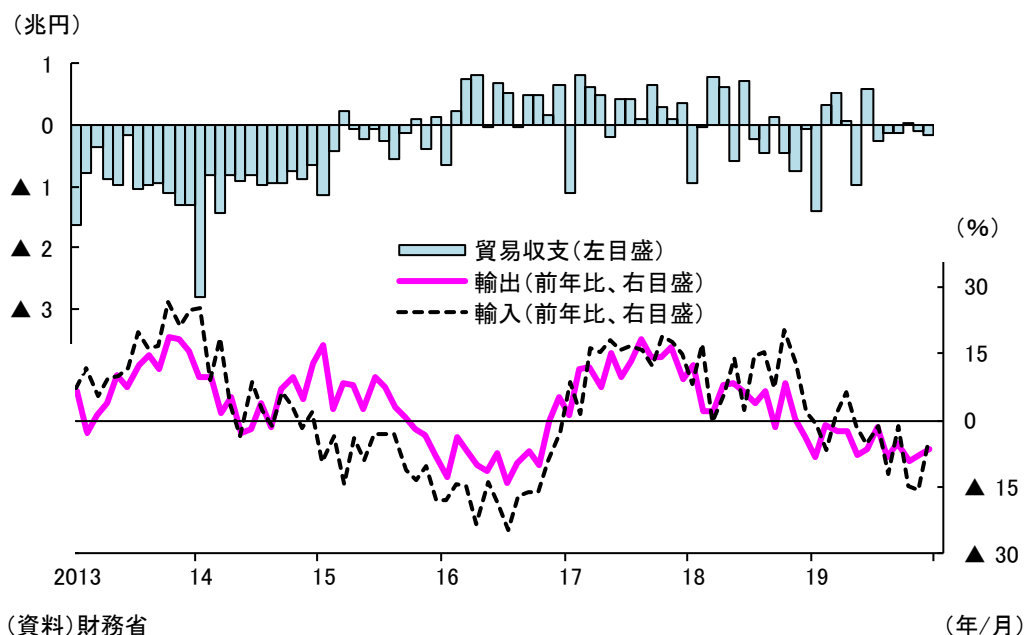
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

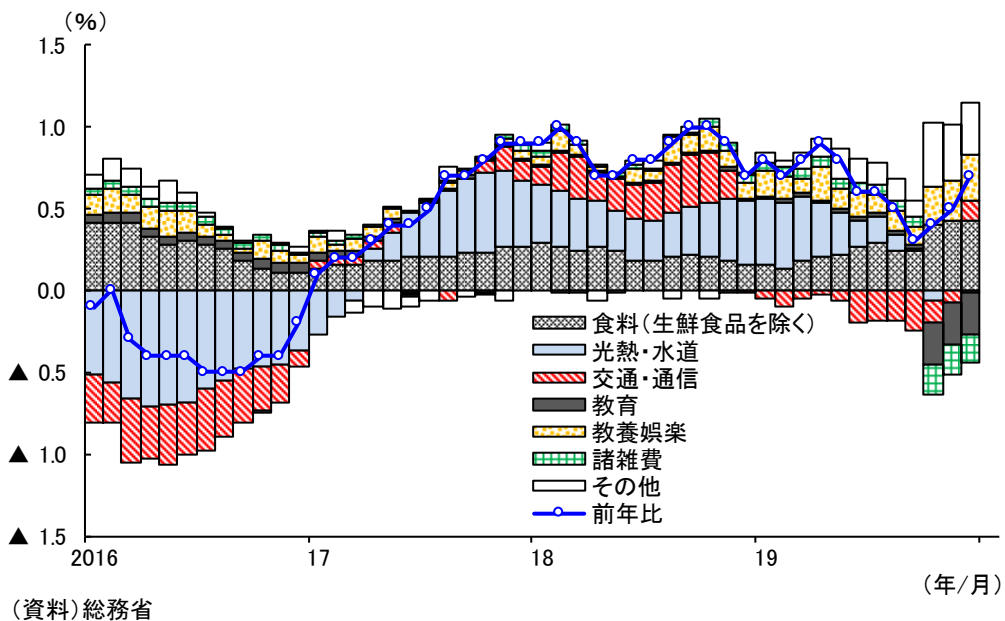
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/31 (金)	12月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	1月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
	12月 商業動態統計	経済産業省
	12月 鉱工業指数	経済産業省
	12月 住宅着工統計	国土交通省

(図表1)貿易統計



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/1/24

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)		< 1.7> (1.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)		< 1.5> (2.2)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	<▲ 1.7> (0.9)		<▲ 1.4> (0.9)	< 1.3> (2.6)	<▲ 0.9> (1.6)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 1.8> (3.8)		<▲ 1.9> (1.9)	< 4.6> (9.5)	< 2.2> (12.2)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>		100.3 < 1.0>	95.8 <▲ 4.5>	95.5 <▲ 0.3>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (2.1)		< 2.3> (4.4)	<▲ 5.2> (▲ 2.9)	< 1.3> (▲ 1.4)	
全産業活動指数	(0.8)	< 0.5> (1.3)		< 1.9> (3.4)	<▲ 4.8> (▲ 3.8)	< 0.9> (▲ 2.8)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)		<▲ 2.9> (5.1)	<▲ 6.0> (▲ 6.1)	< 18.0> (5.3)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 3.9)		(▲ 9.3)	(17.3)	(▲ 16.1)	
公共工事請負金額	(1.1)	(12.2)	(4.4)	(4.6)	(5.1)	(11.3)	(▲ 3.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 5.4)		(▲ 4.9)	(▲ 7.4)	(▲ 12.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(4.1)		(9.8)	(▲ 4.8)	(▲ 1.4)	
(実質)	(0.7)	(3.7)		(9.5)	(▲ 5.1)	(▲ 2.0)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(0.0)		(8.0)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	
(実質)	(0.8)	(▲ 0.4)		(7.7)	(▲ 5.2)	(▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 9.5)	(23.1)	(▲ 17.5)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(7.5)	(▲ 16.0)	(13.6)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)
完全失業率	2.42	2.29		2.42	2.40	2.18	
有効求人倍率	1.62	1.58		1.57	1.57	1.57	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.3)		(0.5)	(0.0)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)		(0.0)	(▲ 1.8)	(▲ 2.7)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)		(2.2)	(2.2)	(2.3)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	702	780	727	704
前年差	▲257	165	141	81	50	9	82
M2 (平残)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.4)	(2.4)	(2.7)	(2.7)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(2.3)	(1.7)	(1.9)	(2.4)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.24	5.76		1.58	1.82	1.44	
前年差	▲2.93	0.07		▲0.26	0.50	0.62	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53	▲0.22	▲0.13	0.01	▲0.09	▲0.15
前年差	▲4.01	0.03	1.03	▲0.25	0.47	0.65	▲0.10
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.37	6.58	6.38	6.58
(1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 5.2)	(▲ 9.2)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)
輸出価格	(2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 2.9)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68	19.76	6.50	6.56	6.46	6.73
(7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 12.0)	(▲ 1.5)	(▲ 14.7)	(▲ 15.7)	(▲ 4.9)	
輸入数量	(1.4)	(2.3)	(▲ 4.5)	(6.8)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)	(1.2)
輸入価格	(5.7)	(▲ 7.1)	(▲ 7.8)	(▲ 7.7)	(▲ 9.2)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)
金融収支 (兆円)	21.23	6.71		4.07	0.88	0.57	
前年差	0.55	2.22		0.86	▲0.63	▲0.56	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.1)	<▲ 0.1> (0.5)		< 0.0> (0.5)	< 1.9> (2.1)	< 0.2> (2.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
10~12	1.2	0.2	▲5.4	▲9.6
2018/12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.7
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.1	▲6.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2018/12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/11	0.0	0.8	0.1	0.6
12	0.0	1.0	0.1	0.8
2020/1				

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/11	98.2	102.2	104.6
12	97.1	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.8	101.4	104.5
3	95.8	100.9	104.6
4	95.8	101.4	104.6
5	94.9	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.6	99.3	104.7
8	92.0	98.7	104.6
9	91.9	100.4	104.2
10	91.6	95.3	103.8
11	90.8	94.7	104.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	< 0.6> (0.8)	< 0.5> (0.9)	< 0.4> (1.7)	
名目GDP	(0.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.0> (▲ 0.9)	< 1.3> (0.9)	< 0.6> (1.3)	< 0.6> (2.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社